

福祉と経済力

大石久和

Hisakazu Ohishi

国文学アナリスト

三 橋貴明氏が、『黄金の復興計画：成長を阻む道路不要論から脱却せよ』（角川書店）を刊行した。このなかに田中角栄の『日本列島改造論』からの一文が紹介されている。

それは、次の文章である。
「福祉は天から降ってこない。一部の人が『高度成長は不要だ』『産業の発展はもうごめん』とか『これからは福祉の充実を図るべきだ』と主張している。しかし『成長か福祉か』『産業か国民生活か』という二者択一の考え方は誤りである。」

福祉は天から降ってくるものではなく、外国から与えられるものでもない。日本人自らのバイタリティーをもって経済を発展させ、その経済力によって築き上げるほかに必要な資金の出所はないのである。」

日本列島改造論は一九七二年の発刊であるか

を施策化して、まともに実施してきたのだろうか？と疑問に思わざるを得ない。社会保障関係費が増大するのであれば、国民がもっと税を払えるように産業活動が活発にならなければならぬが、そのための支出を行ってきたのだろうか。都市や工業地帯は、災害多発国において、より災害に安全で暮らしたり創業したりできる環境に改善されたであろうか。ヒトやモノは、さらに高速に、かつ信頼性高く移動できる状況に変化したのだろうか。また、それは、アメリカやEUなどの交通環境改善努力に匹敵する努力だったのだろうか。

少ない子供たちしか育ててこなかった現世代の責任として、少数で社会を支えなければならぬ時代に備えて、いまの子供が大人になったとき、いまの大人より高い能力を身につけるように教育の内容を充実させ、そのための支出を惜しまず出してきたのだろうか。

世界中から資源と食料を調達して成り立っているわが国が、何で世界に貢献するというのだろうか。その真剣な議論があった上で、ODAを削減してきたのだろうか。経済力以外の何をもって、この国は世界にその存在を主張するのだろうか。

キリスト教や旧約聖書の文化圏でもないため

ら、もう四〇年も前の話である。多くの人が彼を忘れ、彼を否定的にとらえる人の方が多い。ロッキード事件に巻き込まれたり、金権体質が批判されたりしたこともあり、彼の功績が正当に評価されていない嫌いがある。

しかし、彼だけの功績とはいえないにしても道路の財源制度を用意して、他の教育や福祉などの歳出費目を圧縮することなく、費用のかかる道路整備を推進できたのは、彼が道路財源制度の立法に大きな力をふるった功績が大きい。

また、あまり知られていないが、現在では道路の除雪がよくなされていて、特別の豪雪のない限り、冬場でも道路交通が確保されるようになってきているが、これは彼が仲間の議員と地方公共団体が管理する道路に対して「除雪費を補助する制度」を創設したことが大きく寄与している。これが画期的なのは、除雪費は道路の維持費であるからである。大きな修繕や改築なら、一次的な大きな支出に地方が耐えられないとして国からの補助もあり得るのだが、維持は当該道路管理者の責任として行うべきものであって、国からの補助など考えられないというのが常識だからである。

今日でも、この常識は通用しているくらいであるから、昭和三十年頃に財政も厳しいなかで、世界と共有できる文化をなかなか発出できないハンディキャップをどう認識しているのだろうか。

一九九〇年代に六〇兆円の税を納めることができていたわが国民は、直近ではせいぜい四〇兆円くらいしか納めることができている。この間、経済規模は、名目で見ればむしろ減少しているくらいであるから、税収が増えるわけもないのは当然なのである。

これに対して、経済の評論家からは「もう成長を目指すことはできない」などと、資本主義の根幹への無理解を吐露するような意見も出た。しかし、この間、アメリカ経済は二倍もの規模となり、税収も一・七倍の規模に拡大している。わが国に機械的に当てはめると、税収は一〇〇兆円を超えていることになる。

一般会計歳出の構成の変化（財務省資料より）

	1960 (昭和35)	1970 (昭和45)	1980 (昭和55)	1990 (平成2)	2000 (平成12)	2011 (平成23)
国債費	1.5%	3.5%	12.7%	20.7%	24.0%	23.3%
地方交付税等	18.8%	21.6%	16.0%	23.0%	17.7%	18.2%
社会保障関係費	11.1%	14.1%	18.8%	16.6%	19.7%	31.3%
公共事業関係費	17.4%	17.6%	15.9%	10.0%	13.3%	5.4%
その他 (文教及び科学振興費・ 防衛関係費等)	51.2%	43.2%	36.6%	29.7%	25.2%	22.1%

(注) 平成12年までは決算、23年度は当初予算

この制度を成立させた努力は並大抵のものではなかったに違いない。現在では、冬でも雪国で活発な産業活動が行われ、それがわが国全体の経済を支え、多くの雇用を守ること役立つているが、これに除雪費補助制度の果たしている役割は大きいものがある。

成長か福祉かではなく、「福祉のためには経済の発展を図るしかない。それ以外に資金の出所はないのだ。」という彼の主張は否定のしようのない絶対の真理だが、現実はそのようには動いていない。

表は、一九六〇年から二〇一一年までの一般会計歳出の構成の変化を見たものである。一貫して社会保障関係費のシェアは伸び続けてきたが、特にこの一〇年間で一〇%以上もシェアを伸ばし、三一%強を占めるに至った。一方、公共事業関係費は、ちょうどこの裏返しで、この一〇年で一三・三%あったシェアを約六〇%も下げて、五・四%となってしまった。

この表では文教及び科学振興費や防衛関係費、さらにODAなどが含まれる「その他」とされている項目も、厳しい削減が続いている様子が示されている。

成長のエンジンをどこに求めるのかを、この二〇年間真摯に研究してきたのだろうか。それがある。

こうして時間ばかりが過ぎていき、優秀で余力のある企業から順番にこの国を見放し始め、出て行くこともできない企業群と、働き場所を失った人びとが取り残されている。